



9次策確立のために、山元では組合員、主婦会、退職者の会、被災者の会の皆さんが結集して頑張った。



発行所 三池炭鉱労働組合 大牟田市入船町1番地 電話(53)3033-4 編集兼 田口芳博 発行 半年間1,800円送料共 振替口座番号 労働金庫大牟田支店 825-0000569

正念場のたたかいへ

炭労一二六回大会で決意

「今後の石炭政策の在り方」が答申され、段階的縮小が明らかになったのをうけて炭労の第百二十六回定期大会が七月四日から二日間、東京・総評会館で開かれ、今後の政策闘争、労働条件闘争などの方針を決めることに役員改選を行いました。

この大会は、すでに百二十三回 今後のたたかい方をめぐって論議 持・存続させる、②雇用・地域対 策の確実な実施、などを要求の柱 として、企業の経営多角化、新分 野開拓などの計画にも参加し、各 段階でのたたかいを進めていくこ とを提起しています。

本社移転で交渉

改善要求は平行線

一 鉱体制下での機能的運営、日 常業務の円滑化などを図りたいと して会社は六月十五日、本社の一 部を三池炭へ移し合せて組織の 一部を変更したいと提案について 六月二十九日、組合側の要求にも 縮小合理化反対の旗を降ろしたの ではない。当面、雇用・地域対策 本社は、一昨年に原山町か

一 鉱体制下での機能的運営、日 常業務の円滑化などを図りたいと して会社は六月十五日、本社の一 部を三池炭へ移し合せて組織の 一部を変更したいと提案について 六月二十九日、組合側の要求にも 縮小合理化反対の旗を降ろしたの ではない。当面、雇用・地域対策 本社は、一昨年に原山町か

南新開竪坑、集約へ

五月十八日に開かれた九一年度 上期の中央生産会議で、自然減無 補充の成り行き人員に対応するた め後方区域と作業の見直しを示唆 した。

期末闘争、低額で妥結

依然、八次策前の水準に届かず

九次策答申後のきびしい情勢の 中で、八次策前の水準(四十四万 五千円)への復元をめざし、五十 五万円を要求してたたかれた炭 労の上期期末手当闘争は、七月十 二日の二十四時間ストライキ突入 を背景にした十一日、午後五時か

の交渉で太平洋社と住友赤平社 が妥結しました。 〇年下期)を上回りましたが、八 次策前の水準には届きませんでした。三井社は、他社との格差を正 しく求めて十二日午前十時から再交 渉、協力一時金一五、〇〇〇円、 特別協力金五、〇〇〇円、組合債

の交渉で太平洋社と住友赤平社 が妥結しました。 〇年下期)を上回りましたが、八 次策前の水準には届きませんでした。三井社は、他社との格差を正 しく求めて十二日午前十時から再交 渉、協力一時金一五、〇〇〇円、 特別協力金五、〇〇〇円、組合債

新賃金展開決まる

今年度の春闘は、一方当たり二 九五円(三・三三%)で妥結しま したが、三井社は七月一日からの 賃上げとなり、新賃金展開交渉が 六月二十四日に行われました。

去る六月七日に答申された 「今後の石炭の在り方」の要旨 は、九十年代を構造調整の最終 段階とし、石炭企業の経営多角 化・新分野開拓を通じて経営基 盤の確立や地域・雇用対策をは かり、国民的経済負担を採りな がら「均衡点まで縮小」してい くというものであり、その趣旨 は、いわゆる「先に縮小ありき」ではなく、あらかじめ「先 取り対策が重要」であるとして いる。

の最重要課題に取り組み、今後対 立点が明確になれば、断固とした たたかいを起す」と述べました。 二 号議案の九一年度の上・下期 期末手当、秋季闘争では、諸労働 条件の八次策以前の水準への到達、 要求額の引き上げなどが論議され ました。 大会に提起された十一号までの 備維持などを要請しました。

組合の要求は、一律給部分(一 五円)とする④職能給、⑤一律給か ら九〇円を加給⑥職間フェイトの 一部修正の出来高給の修正⑦能力 給の修正など。 なお、展開後の残り財源〇・〇 七円を保安担当者の手当修正(三 〇〇円)に当てる。病院について は、別財源でそれぞれ展開。とな っています。

このような考え方が着実に実 行されるならば、「石炭もある 企業」「石炭も あるマチ」へと 脱皮をはかり、 つわれわれの 雇用と生活が守 られ、産炭地域 の振興にも明る い展望が開かれ るものと思われ るが、今次答申 は大枠の方向が 示されたもので あり、具体的対 応はいずれも今 後の課題として 残されている。

大会宣言

第126回炭労定期大会

期末手当をは じめとする労働 諸条件闘争につ いては、経営側 の低額抑え込み を打破し、地下 産業にふさわし い労働条件を獲 得する。九二政 治決戦において は、統一・推薦 候補の必勝を期 すため、組合 員・家族が一丸 となって取り組 んだことを意思統一した。 組合員と家族のみならず、 われわれを取り巻く環境は今 なお厳しい情勢にあるものの、 「ヤマトマチ」を活性化し、 「生活」を向上させるため、炭 労の旗のもと、総力を結集して たたかいを推進していくことを 二に宣言する。

一九九一年七月五日

炭労第一二六回定期大会

雇用と生活を守る石炭政策闘争を